

令和5年度

2月補正予算説明資料

府中市

1 予算編成方針

長引く物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している低所得者の子育て世帯に対して生活・暮らしの支援を早急に行うことを目的とした給付にかかる経費について、歳入・歳出それぞれ31,262千円の予算を計上しました。

2 補正内容

住民への生活支援（物価高騰対策）

○【新規】低所得者の子育て世帯に対する物価高騰重点支援事業 31,262 千円 《福祉課》

【対象者】

- (1) 基準日（令和5年12月1日）において、世帯全員の令和5年度分の住民税が非課税である世帯及び住民税が「均等割のみ課税者」又は「均等割のみ課税者と非課税者」の世帯のうち、18歳以下の児童（※）を扶養している方

（※）18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童（平成17年4月2日以降に生まれた児童）

- (2) 基準日以降に生まれた新生児、別世帯であるが児童を扶養している方

【対象児童数】

- (1) 570人
- (2) 30人

【給付額】

児童1人当たり5万円

【申請期限】

令和6年3月31日（予定）

《一般財源※31,262千円》

備考）一般財源※は地方創生臨時交付金の充当対象一般財源を示しています。